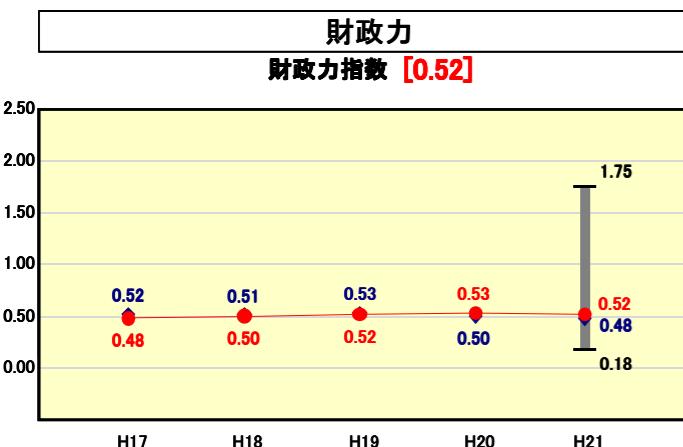
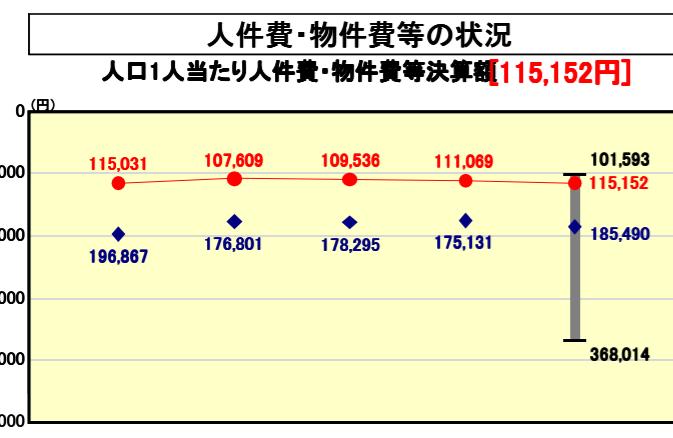
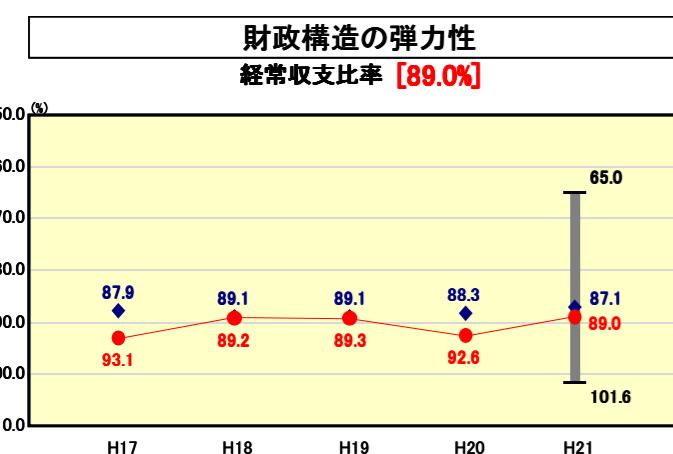
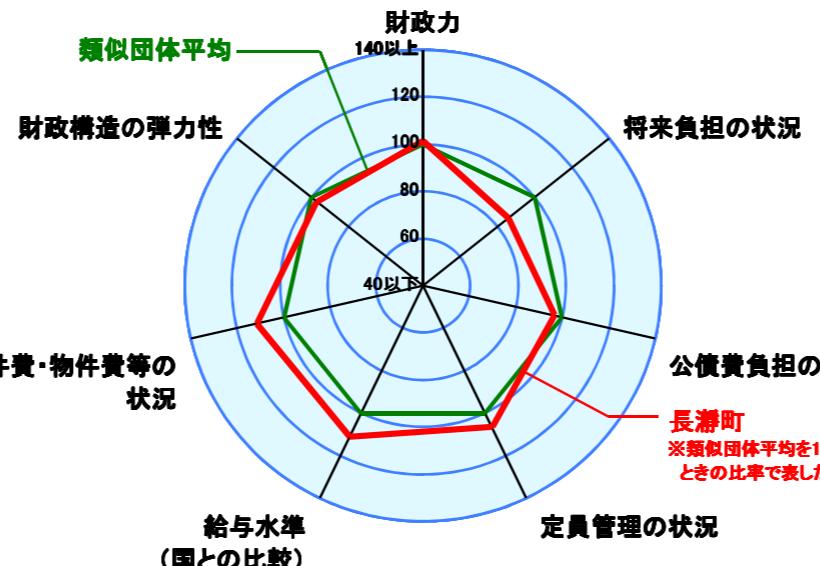


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

人 口 積	8,046 人(H22.3.31現在)
面 積	30.40 km ²
標準財政規模	2,175,881 千円
歳 入 総 額	3,447,409 千円
歳 出 総 額	3,216,244 千円
実 質 収 支	195,609 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数

ここ数年は連続した伸びを見せており、本年度も前年度並みの0.52となっている。類似団体内では若干高めであるが、今後も行政改革大綱・計画に沿った歳出の削減と歳入の確保に取り組み、財政の健全化に努める。

○経常収支比率

人件費や物件費、補助費等、公債費などは減となり、前年度に比べると3.6%減の89.0%となっているが、一部事務組合に対する繰出金が多額なため類似団体と比べて若干高い水準となっている。今後も定員適正化計画や行政改革大綱・実施計画に沿って、事務事業を見直し経常経費の抑制に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費

人件費の削減や事務事業等の見直しによる歳出の削減に努めた結果、類似団体の平均を大きく下回っている。今後も事務事業等の見直しを行い歳出の削減に努めるとともに、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を抑制するため、事務事業の見直しや効率的な財政運営に努めるよう要望を続ける。

○将来負担比率

社会福祉法人への損失補償を計上しているため、類似団体の平均値を76.3%上回っている。法的な債務を負っているわけではないので、町財政に影響を及ぼすことはないが、過大な経営とならないよう社会福祉法人の財務体質の報告を求め、事前に把握するとともに連携を密にして健全経営を推進する。

○実質公債費比率

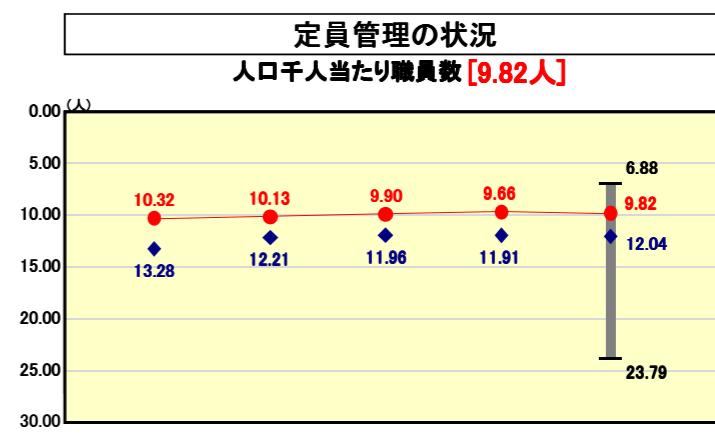
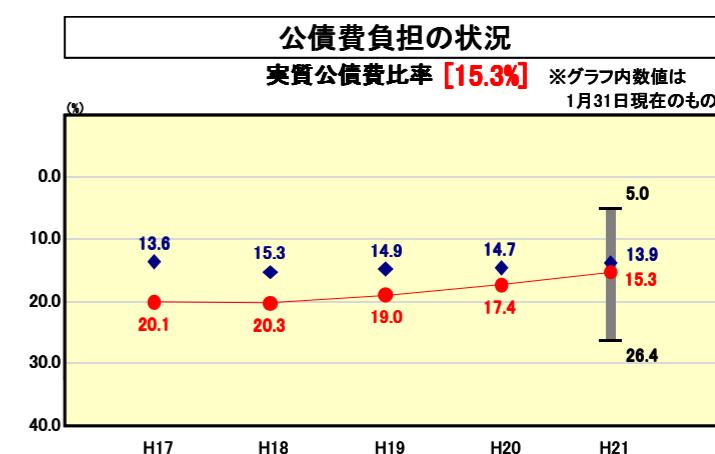
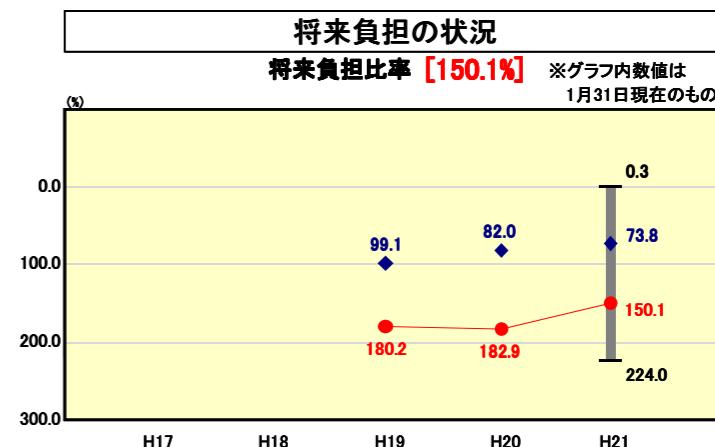
町の起債制限比率は低率になっているが、一部事務組合の公債費への負担金が重なり、類似団体の平均を上回る15.3%となっている。町では平成18年度に公債費負担適正化計画を策定し、数値の抑制に努めており、前年度からは2.1%減少している。さらに平成21年度には、財政健全化計画を作成し、長期的な財政運営で計画に沿った地方債の発行、一部事務組合の公債費への負担金の抑制に努めている。

○ラスパイレス指数

類似団体の中でもかなり低い水準にあるが、職員手当についても見直しを行っている。今後も財政健全化の観点から、人件費の削減に努める。

○人口千人当たり職員数

類似団体の中では、低い水準にある。今後も定員適正化計画に沿って、効率的・効果的な行政運営に努める。



類似団体内順位
64/72
全国市町村平均
92.8
埼玉県市町村平均
72.8

類似団体内順位
45/72
全国市町村平均
11.2
埼玉県市町村平均
9.1

類似団体内順位
14/72
全国市町村平均
7.33
埼玉県市町村平均
6.10